

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年1月31日

2. 認定適応事業者の名称

中央可鍛工業株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

同社では、温室効果ガスの排出抑制への対応を最重要課題と位置づけ活動している。

今回の事業においては、従来より使用電力が少なく、かつ生産効率の高い加工機械を導入することで、炭素生産性の向上を図るとともに、再生可能エネルギー由来の電力を導入することにより、さらなる炭素生産性の向上を目標とする。

(2) その事業の生産性を相当向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2022年より事業適応を開始し、2023年度（目標年度）までに同社が社全体の炭素生産性を11%向上させることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2023年度(2024年3月期)に経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード)

金属製品製造業(24)

計画の対象となる事業は、鋳鉄を切削加工し自動車部品を製造するものであるため。

(6) 事業適応の具体的内容

1) 省エネタイプのハイスペック切削加工機導入による炭素生産性の向上

・日進機械工場で2022年3月より稼働する自動車部品(エンジンマウント・ブラケット)生産ラインで新たに切削加工機を6台導入する。従来の切削加工機に比べ、消費電力が3.1%低減し、かつ機械送り速度が30%短縮することにより時間当たり出来高が10%向上し設備導入により日進機械工場の炭素生産性が2020年度に対し1%向上する。

・日進機械工場で2022年6月より稼働する自動車部品(燃料ポンプカバー)生産ラインで新たに同仕様の切削加工機を5台導入する。消費電力/機械性能は3月導入の切削加工機と同じで、時間当たり出来高が8.3%向上し、設備導入により日進機械工場の炭素生産性が2020年度に比較し、2.8%向上する。

2) 再生エネルギーの導入による炭素生産性の向上

目標とする2023年度までに、原価改善による炭素生産性の向上の他、再生可能エネルギー由来の電力の導入により炭素生産性を2020年度に比較し、11.0%向上させる。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期： 2022年1月

終了時期： 2024年3月